

平成16年3月期 個別中間財務諸表の概要

銀行 平成15年11月25日

上場会社名 株式会社 東北銀行

上場取引所 東証第二部

コード番号 8349

本社所在都道府県 岩手県

(URL <http://www.tohoku-bank.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役頭取 氏名 箱崎 安弘

TEL (019)651-6161

問合せ先責任者 役職名 経営企画部長 氏名 千葉 幸長

決算取締役会開催日 平成15年11月25日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成15年12月10日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 15年9月中間期の業績(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	6,939	2.8	842	26.8	387	39.5
14年9月中間期	7,136	16.7	1,150	-	640	-
15年3月期	14,628		1,433		613	

	1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭
15年9月中間期	5.07	
14年9月中間期	8.32	
15年3月期	7.99	

(注) 期中平均株式数 15年9月中間期 76,328,125株 14年9月中間期 76,909,920株 15年3月期 76,784,698株
 会計処理の方法の変更 無
 経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
15年9月中間期	2.50			
14年9月中間期	2.50			
15年3月期			5.00	

(注)15年9月中間期配当金の内訳
 記念配当 - 円 銭
 特別配当 - 円 銭

(3) 財政状態

(注)15年9月中間期の自己資本比率は、速報値であります。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
15年9月中間期	599,214	18,282	3.1	239.78	7.42
14年9月中間期	621,093	19,373	3.1	251.91	7.41
15年3月期	609,462	18,833	3.1	246.48	7.39

(注) 期末発行済株式数 15年9月中間期 76,246,928株 14年9月中間期 76,903,148株 15年3月期 76,408,828株
 期末自己株式数 15年9月中間期 165,072株 14年9月中間期 34,852株 15年3月期 3,172株

2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	13,800	1,200	600	2.50	5.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 7円86銭

* 上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び計画に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後の経済情勢によって異なる場合があります。

比較中間貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	平成15年	平成14年	比 較	平成14年度末	比 較
	中間期末(A)	中間期末(B)	(A)-(B)	(要約)(C)	(A)-(C)
(資産の部)					
現金預け金	19,174	32,471	13,297	27,518	8,344
コールローン	22,278	40,159	17,881	30,168	7,890
商品有価証券	181	72	109	25	156
有価証券	98,735	94,094	4,641	85,706	13,029
貸出金	441,061	436,681	4,380	449,243	8,182
外国為替	140	708	568	87	53
その他資産	1,890	1,791	99	2,028	138
動産不動産	8,759	8,681	78	8,622	137
繰延税金資産	5,973	5,938	35	5,832	141
支払承諾見返	14,361	16,195	1,834	14,840	479
貸倒引当金	13,343	15,701	2,358	14,611	1,268
資産の部合計	599,214	621,093	21,879	609,462	10,248
(負債の部)					
預金	559,838	578,014	18,176	568,348	8,510
借入金	1,500	1,501	1	1,501	1
外国為替	1	0	1	1	0
社債	700	700	0	700	0
その他負債	1,283	2,301	1,018	2,108	825
退職給付引当金	2,027	1,768	259	1,909	118
再評価に係る繰延税金負債	1,218	1,237	19	1,218	0
支払承諾	14,361	16,195	1,834	14,840	479
負債の部合計	580,931	601,720	20,789	590,628	9,697
(資本の部)					
資本金	6,000	6,000	0	6,000	0
資本剰余金	3,938	3,938	0	3,938	0
資本準備金	3,938	3,938	0	3,938	0
利益剰余金	6,789	6,919	130	6,593	196
利益準備金	1,623	1,546	77	1,584	39
任意積立金	4,199	4,188	11	4,188	11
中間(当期)未処分利益	966	1,184	218	820	146
中間(当期)純利益	387	640	253	613	226
土地再評価差額金	1,798	1,780	18	1,798	0
その他有価証券評価差額金	209	743	952	504	713
自己株式	33	7	26	0	33
資本の部合計	18,282	19,373	1,091	18,833	551
負債及び資本の部合計	599,214	621,093	21,879	609,462	10,248

比較中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	平成15年 中間期(A)	平成14年 中間期(B)	比 較 (A)-(B)	平成14年度 (要約)
経常収益	6,939	7,136	197	14,628
資金運用収益	5,866	6,133	267	12,104
(うち貸出金利息)	(5,405)	(5,593)	(188)	(11,124)
(うち有価証券利息配当金)	(424)	(491)	(67)	(893)
役務取引等収益	850	846	4	1,687
その他業務収益	47	77	30	460
その他経常収益	174	78	96	376
経常費用	6,096	5,986	110	13,195
資金調達費用	194	233	39	456
(うち預金利息)	(149)	(163)	(14)	(340)
役務取引等費用	427	384	43	780
その他業務費用	38	0	38	58
営業経費	4,884	4,910	26	9,744
その他経常費用	549	456	93	2,155
経常利益	842	1,150	308	1,433
特別利益	0	6	6	7
特別損失	95	37	58	46
税引前中間(当期)純利益	747	1,120	373	1,393
法人税、住民税及び事業税	16	464	448	484
法人税等調整額	343	16	327	296
中間(当期)純利益	387	640	253	613
前期繰越利益	489	522	33	522
退職慰労積立金取崩額	89	34	55	34
土地再評価差額金取崩額	—	12	12	12
自己株式処分差損	0	—	0	—
自己株式消却額	—	—	—	107
中間配当額	—	—	—	192
利益準備金積立額	—	—	—	38
中間(当期)未処分利益	966	1,184	218	820

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 動産不動産

動産不動産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	9年～30年
動 産	3年～20年

(2) ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権(要注意先債権のうち、貸出条件緩和債権等を除く)に相当する債権については、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。要注意先債権のうち貸出条件緩和債権等については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額について過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理

なお、会計基準変更時差異(693百万円)については、5年による按分額を費用処理することとし、当中間会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債勘定については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(会計方針の変更)

外貨建取引等の会計処理につきましては、前事業年度は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)による経過措置を適用しておりましたが、当中間会計期間からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨(邦貨)を資金運用通貨(外貨)に変換する等の目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等については、ヘッジ会計を適用しております。なお、当該ヘッジ会計の概要につきましては、「8.ヘッジ会計の方法」に記載しております。

この結果、従来、期間損益計算していた当該通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等を時価評価し、正味の債権及び債務を中間貸借対照表に計上したため、従来の方法によった場合と比較して、「その他資産」は63百万円増加、「その他負債」は0百万円増加しております。なお、この変更に伴う損益への影響はありません。

また、上記以外の先物外国為替取引等に係る円換算差金は、従来、相殺のうえ「その他資産」中のその他の資産又は「その他負債」中のその他の負債で純額表示しておりましたが、当中間会計期間からは、業種別監査委員会報告第25号に基づき総額で表示するとともに、「その他資産」中の金融派生商品に含めて計上しております。「その他負債」中の金融派生商品は該当ありません。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、影響額はありません。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。前事業年度は業種別監査委員会報告第25号による経過措置を適用しておりましたが、当中間会計期間からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨(邦貨)を資金運用通貨(外貨)に変換する等の目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等については、ヘッジ会計を適用しております。

これは、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

1. 子会社の株式総額 0百万円

なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。

2. 貸出金のうち、破綻先債権額は6,580百万円、延滞債権額は21,828百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は487百万円であります。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は7,403百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は36,300百万円であります。
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表計上額は、3,500百万円であります。
7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、8,575百万円であります。
8. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 817百万円
担保資産に対応する債務
預 金 3,823百万円
上記のほか、為替決済、手形交換等の取引の担保として、有価証券38,666百万円を差し入れております。
また、動産不動産のうち保証金権利金は131百万円であります。
なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した買入外国為替の額面金額は、0百万円であります。
9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、127,631百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが121,549百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
10. ヘッジ手段にかかる損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ利益としてその他負債に含めて計上しております。
なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は1百万円、繰延ヘッジ利益の総額は1百万円であります。

11. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日	平成11年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法に基づいて、(奥行価格補正、側方路線影響加算、不整形地補正による補正等)合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当中間会計期間末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

1,016百万円

12. 動産不動産の減価償却累計額 8,293百万円

13. 動産不動産の圧縮記帳額 537百万円

(当中間会計期間圧縮記帳額 -百万円)

14. 借入金、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。

15. 社債は、劣後特約付社債であります。

16. 取締役及び監査役に対する金銭債権総額 41百万円

(中間損益計算書関係)

1. 減価償却実施額は下記のとおりであります。

建物・動産 214百万円

その他 62百万円

2. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額350百万円を含んでおります。

(リース取引関係)

当中間会計期間 〔 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日 〕	前中間会計期間 〔 自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日 〕	前事業年度 〔 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日 〕																																																																																										
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">動 産</th> <th style="text-align: center;">そ の 他</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">937</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">937</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">675</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">675</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">261</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">261</td> </tr> </tbody> </table> <p>・未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">1年内</th> <th style="text-align: center;">1年超</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">114</td> <td style="text-align: right;">159</td> <td style="text-align: right;">274</td> </tr> </tbody> </table> <p>・当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">99 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">88 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		動 産	そ の 他	合 計	取得価額相当額	937	-	937	減価償却累計額相当額	675	-	675	中間期末残高相当額	261	-	261		1年内	1年超	合 計		114	159	274	支払リース料	99 百万円	減価償却費相当額	88 百万円	支払利息相当額	7 百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">動 産</th> <th style="text-align: center;">そ の 他</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">968</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">968</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">559</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">559</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">409</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">409</td> </tr> </tbody> </table> <p>・未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">1年内</th> <th style="text-align: center;">1年超</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">186</td> <td style="text-align: right;">242</td> <td style="text-align: right;">428</td> </tr> </tbody> </table> <p>・当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">109 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">97 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">12 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		動 産	そ の 他	合 計	取得価額相当額	968	-	968	減価償却累計額相当額	559	-	559	中間期末残高相当額	409	-	409		1年内	1年超	合 計		186	242	428	支払リース料	109 百万円	減価償却費相当額	97 百万円	支払利息相当額	12 百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">動 産</th> <th style="text-align: center;">そ の 他</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">998</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">998</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">655</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">655</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">342</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">342</td> </tr> </tbody> </table> <p>・未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">1年内</th> <th style="text-align: center;">1年超</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">154</td> <td style="text-align: right;">204</td> <td style="text-align: right;">359</td> </tr> </tbody> </table> <p>・当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">218 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">193 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">22 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		動 産	そ の 他	合 計	取得価額相当額	998	-	998	減価償却累計額相当額	655	-	655	期末残高相当額	342	-	342		1年内	1年超	合 計		154	204	359	支払リース料	218 百万円	減価償却費相当額	193 百万円	支払利息相当額	22 百万円
	動 産	そ の 他	合 計																																																																																									
取得価額相当額	937	-	937																																																																																									
減価償却累計額相当額	675	-	675																																																																																									
中間期末残高相当額	261	-	261																																																																																									
	1年内	1年超	合 計																																																																																									
	114	159	274																																																																																									
支払リース料	99 百万円																																																																																											
減価償却費相当額	88 百万円																																																																																											
支払利息相当額	7 百万円																																																																																											
	動 産	そ の 他	合 計																																																																																									
取得価額相当額	968	-	968																																																																																									
減価償却累計額相当額	559	-	559																																																																																									
中間期末残高相当額	409	-	409																																																																																									
	1年内	1年超	合 計																																																																																									
	186	242	428																																																																																									
支払リース料	109 百万円																																																																																											
減価償却費相当額	97 百万円																																																																																											
支払利息相当額	12 百万円																																																																																											
	動 産	そ の 他	合 計																																																																																									
取得価額相当額	998	-	998																																																																																									
減価償却累計額相当額	655	-	655																																																																																									
期末残高相当額	342	-	342																																																																																									
	1年内	1年超	合 計																																																																																									
	154	204	359																																																																																									
支払リース料	218 百万円																																																																																											
減価償却費相当額	193 百万円																																																																																											
支払利息相当額	22 百万円																																																																																											

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

1. 当中間会計期間末(平成15年9月30日現在)
該当ありません。
2. 前中間会計期間末(平成14年9月30日現在)
該当ありません。
3. 前事業年度末(平成15年3月31日現在)
該当ありません。

平成15年度

中間決算説明資料

株式会社 東北銀行

【 目 次 】

平成15年度中間決算の概況

1．損益状況	単・連	1・2
2．業務純益	単	3
3．利鞘	単	3
4．有価証券関係損益	単	3
5．自己資本比率	単・連	4
6．ROE	単	4
貸出金等の状況			
1．リスク管理債権の状況	単・連	5
2．貸倒引当金の状況	単・連	6
3．金融再生法開示債権	単	6
4．金融再生法開示債権の保全状況	単	6
5．業種別貸出状況等			
業種別貸出金	単	9
消費者ローン残高	単	10
中小企業等貸出比率	単	10
6．預金、貸出金の状況	単	10
7．有価証券の評価損益			
(1)有価証券の評価基準	単	11
(2)評価損益	単・連	11

平成15年度中間決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

	15年中間期		14年中間期
		14年中間期比	
業 務 粗 利 益	6,102	336	6,438
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	6,100	272	6,372
国内業務粗利益	6,097	259	6,356
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	6,060	252	6,312
資 金 利 益	5,642	206	5,848
役 務 取 引 等 利 益	421	40	461
そ の 他 業 務 利 益	33	13	46
(うち国債等債券損益)	36	8	44
国際業務粗利益	5	76	81
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	40	20	60
資 金 利 益	29	22	51
役 務 取 引 等 利 益	0	0	0
そ の 他 業 務 利 益	24	54	30
(うち国債等債券損益)	34	55	21
経 費 (除く臨時処理分)	4,884	26	4,910
人 件 費	2,465	35	2,500
物 件 費	2,118	20	2,138
税 金	301	30	271
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	1,217	311	1,528
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	1,215	247	1,462
一般貸倒引当金繰入額	508	760	252
業 務 純 益	1,726	451	1,275
うち国債等債券損益(5勘定戻)	2	64	66
臨 時 損 益	883	759	124
不良債権処理額	1,034	938	96
貸 出 金 償 却	9	2	7
個別貸倒引当金繰入額	859	774	85
共同債権買取機構売却損	-	-	-
延滞債権等売却損	165	162	3
債権売却損失引当金繰入額	-	-	-
特定海外債権引当勘定繰入	-	-	-
(貸倒償却引当費用 + +)	525	176	349
株 式 等 関 係 損 益	26	85	59
株 式 等 売 却 益	30	20	10
株 式 等 売 却 損	2	4	6
株 式 等 償 却	1	62	63
そ の 他 臨 時 損 益	123	92	31
経 常 利 益	842	308	1,150
特 別 損 益	95	65	30
うち動産不動産処分損益	6	8	2
動 産 不 動 産 処 分 益	-	5	5
動 産 不 動 産 処 分 損	6	4	2
うち退職給付会計導入変更時差異償却	-	-	-
うち年金基金への追加拠出	-	-	-
税 引 前 中 間 純 利 益	747	373	1,120
法人税、住民税及び事業税	16	448	464
法 人 税 等 調 整 額	343	327	16
中 間 純 利 益	387	253	640

(注)金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

【連結】

< 連結損益計算書ベース >

(単位：百万円)

	15年中間期	14年中間期比	14年中間期
	連結粗利益	6,498	275
資金利益	5,700	213	5,913
役務取引等利益	663	24	687
その他業務利益	133	39	172
営業経費	5,074	7	5,067
貸倒償却引当費用	670	292	378
貸出金償却	99	28	71
個別貸倒引当金繰入額	915	866	49
一般貸倒引当金繰入額	508	761	253
延滞債権等売却損	165	162	3
株式等関係損益	25	84	59
その他	116	95	21
経常利益	895	402	1,297
特別損益	94	65	29
税金等調整前中間純利益	801	467	1,268
法人税、住民税及び事業税	67	447	514
法人税等調整額	316	280	36
少数株主利益	26	55	81
中間純利益	390	245	635

(注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

(単位：百万円)

連結業務純益	1,932	480	1,452
--------	-------	-----	-------

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益 + 子会社経常利益 - 内部取引 (配当等)

(連結対象会社数)

(単位：社)

連結子会社数	5	0	5
持分法適用会社数	0	0	0

2. 業務純益 【単体】

(単位：百万円)

	15年中間期		14年中間期
		14年中間期比	
(1)業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	1,217	311	1,528
職員一人当り(千円)	2,009	386	2,395
(2)業務純益	1,726	451	1,275
職員一人当り(千円)	2,849	850	1,999

(注)職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。

3. 利 鞘 【単体】
全 体

(%)

	15年中間期		14年中間期
		14年中間期比	
資金運用利回 (A)	2.07	0.13	2.20
貸出金利回 (C)	2.46	0.15	2.61
有価証券利回	0.89	0.22	1.11
資金調達原価 (B)	1.81	0.05	1.86
預金債券等原価 (D)	1.80	0.05	1.85
預金等利回	0.05	0.00	0.05
経費率	1.74	0.05	1.79
預貸金利鞘 (C) - (D)	0.66	0.10	0.76
総資金利鞘 (A) - (B)	0.26	0.08	0.34

国内業務部門

(%)

	15年中間期		14年中間期
		14年中間期比	
資金運用利回 (A)	2.05	0.11	2.16
貸出金利回	2.46	0.15	2.61
有価証券利回	0.87	0.16	1.03
資金調達原価 (B)	1.79	0.04	1.83
預金等利回	0.05	0.00	0.05
総資金利鞘 (A) - (B)	0.26	0.07	0.33

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	15年中間期		14年中間期
		14年中間期比	
国債等債券損益(5勘定戻)	2	64	66
売却益	37	30	67
償還益	-	-	-
売却損	35	35	0
償還損	-	-	-
償却	-	-	-
株式等損益(3勘定戻)	26	85	59
売却益	30	20	10
売却損	2	4	6
償却	1	62	63

5. 自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

【単体】

	15年9月末		15年3月末	14年9月末
	[速報値]			
		15年3月末比	14年9月末比	
(1)自己資本比率	7.42%	0.03%	0.01%	7.39%
(2)基本的項目	16,293	46	364	16,339
(3)補完的項目	5,377	11	38	5,388
(イ)うち自己資本に計上された 再評価差額	1,357	0	0	1,357
(ロ)うち劣後ローン・劣後社債残高	2,200	0	0	2,200
(4)控除項目	50	0	0	50
(5)自己資本(2)+(3)-(4)	21,621	57	402	21,678
(6)リスクアセット	291,211	1,749	5,976	292,960

【連結】

（単位：百万円）

	15年9月末		15年3月末	14年9月末
	[速報値]			
		15年3月末比	14年9月末比	
(1)自己資本比率	7.94%	0.04%	0.04%	7.90%
(2)基本的項目	18,218	16	356	18,234
(3)補完的項目	5,412	11	40	5,423
(イ)うち自己資本に計上された 再評価差額	1,357	0	0	1,357
(ロ)うち劣後ローン・劣後社債残高	2,200	0	0	2,200
(4)控除項目	50	0	0	50
(5)自己資本(2)+(3)-(4)	23,580	27	397	23,607
(6)リスクアセット	296,727	1,735	6,426	298,462

6. ROE【単体】

（%）

	15年中間期		14年中間期
		14年中間期比	
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	13.08	3.01	16.09
業務純益ベース	18.55	5.13	13.42
中間純利益ベース	4.16	2.58	6.74

貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

当行は部分直接償却を実施しておりません。
仮に部分直接償却を実施した場合の状況については8ページに記載しております。

【単体】

(単位：百万円)

	15年9月末			15年3月末	14年9月末	
		15年3月末比	14年9月末比			
リスク管理債権額	破綻先債権額	6,580	1,347	3,659	7,927	10,239
	延滞債権額	21,828	873	1,787	22,701	23,615
	3カ月以上延滞債権額	487	83	97	404	390
	貸出条件緩和債権額	7,403	578	717	6,825	8,120
	合計	36,300	1,560	6,064	37,860	42,364

貸出金残高(未残)	441,061	8,182	4,380	449,243	436,681
-----------	---------	-------	-------	---------	---------

(%)

貸出金残高比	破綻先債権額	1.49	0.27	0.85	1.76	2.34
	延滞債権額	4.94	0.11	0.46	5.05	5.40
	3カ月以上延滞債権額	0.11	0.02	0.03	0.09	0.08
	貸出条件緩和債権額	1.67	0.16	0.18	1.51	1.85
	合計	8.23	0.19	1.47	8.42	9.70

【連結】

(単位：百万円)

	15年9月末			15年3月末	14年9月末	
		15年3月末比	14年9月末比			
リスク管理債権額	破綻先債権額	6,641	1,334	3,670	7,975	10,311
	延滞債権額	22,245	853	1,764	23,098	24,009
	3カ月以上延滞債権額	498	76	95	422	403
	貸出条件緩和債権額	7,403	578	717	6,825	8,120
	合計	36,789	1,532	6,054	38,321	42,843

貸出金残高(未残)	438,758	7,661	4,478	446,419	434,280
-----------	---------	-------	-------	---------	---------

(%)

貸出金残高比	破綻先債権額	1.51	0.27	0.86	1.78	2.37
	延滞債権額	5.07	0.10	0.45	5.17	5.52
	3カ月以上延滞債権額	0.11	0.02	0.02	0.09	0.09
	貸出条件緩和債権額	1.68	0.16	0.18	1.52	1.86
	合計	8.38	0.20	1.48	8.58	9.86

2. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位：百万円)

	15年9月末		15年3月末	14年9月末
		15年3月末比		
貸倒引当金	13,343	1,268	2,358	14,611
一般貸倒引当金	1,884	509	364	2,393
個別貸倒引当金	11,459	759	1,994	12,218
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-

【連結】

(単位：百万円)

	15年9月末		15年3月末	14年9月末
		15年3月末比		
貸倒引当金	13,788	1,212	2,210	15,000
一般貸倒引当金	1,962	503	286	2,465
個別貸倒引当金	11,825	710	1,925	12,535
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-

3. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円)

	15年9月末		15年3月末	14年9月末
		15年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	15,108	1,741	3,627	16,849
危険債権	13,377	617	2,115	13,994
要管理債権	7,891	661	619	7,230
小計(A)	36,376	1,698	6,361	38,074
正常債権	419,584	6,970	8,944	426,554
合計(B)	455,960	8,669	2,583	464,629
				(%)
開示債権比率(A)/(B)	7.97	0.22	1.45	8.19
				9.42

4. 金融再生法開示債権の保全状況(15年9月末)

【単体】

(単位：百万円)

	貸出金等の残高 (A)	保全額 (B)	保全率 (B)/(A)	
			担保保証等	貸倒引当金
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	15,108	15,108	6,197	8,910
危険債権	13,377	12,324	9,791	2,532
要管理債権	7,891	6,640	5,696	944
小計	36,376	34,072	21,684	12,387
正常債権	419,584			
合計	455,960			

(参考) 自己査定分類債権、金融再生法開示債権およびリスク管理債権の関係
【単体】

(単位：百万円)

自己査定分類債権 (対象：総与信)					金融再生法開示債権 (対象：与信関連科目、 ただし要管理債権は 貸出金のみ)	リスク管理債権 (対象：貸出金)
分類債権 債務者区分	非分類	分類	分類	分類		
破綻先 6,614	4,548	2,066	- (627)	- (3,589)	破産更生債権及び これらに準ずる債権 15,108 (保全額 15,108) (保全率 100%)	破綻先債権 6,580
実質破綻先 8,493	5,396	3,097	- (674)	- (4,018)		危険債権 13,377 (保全額 12,324) (保全率 92.12%)
破綻懸念先 13,377	5,135	7,188	1,053 (2,532)	引当率 70.634% (貸倒実績率 3年累計)	要管理債権 7,891 (保全額 6,640) (保全率 84.14%)	
要 注 意 先	要管理先 13,167	3,603	9,563	引当率 43.010% (貸倒実績率 3年累計)		小計 36,376 (保全額 34,072) (保全率 93.66%)
	要管理先 以外の 要注意先 46,116	26,968	19,148	引当率 0.978% (貸倒実績率 1年累計)	正常債権 419,584	
	正常先 368,191	368,191	引当率 0.030% (貸倒実績率 1年累計)			
合計 455,960	413,843	41,063	1,053 (3,835)	- (7,607)	合計 455,960	

- (注) 1. 自己査定分類債権における()内は、分類額に対する引当金額であります。
2. 破綻懸念先の引当率は、分類額に対する引当率であります。
3. 要管理先の引当率は、非保全額に対する引当率であります。
4. 要管理先以外の要注意先、正常先の引当率は、債権残高全体に対する引当率であります。

(参考) 部分直接償却を実施した場合の状況

< 部分直接償却 >

資産の自己査定により回収不能又は無価値と判定した担保・保証付債権についても債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額(分類金額)を貸倒償却として債権額から直接減額することができる。

当行は「部分直接償却」を行っておりませんが、仮に実施した場合、リスク管理債権及び金融再生法開示債権は以下のとおりです。

1. リスク管理債権の状況

【単体】 (単位:百万円)

		15年9月末
リスク管理債権額	破綻先債権額	2,991
	延滞債権額	17,810
	3カ月以上延滞債権額	487
	貸出条件緩和債権額	7,403
	合計	28,693

部分直接償却額	7,607
---------	-------

貸出金残高(末残)	433,454
-----------	---------

(%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.69
	延滞債権額	4.10
	3カ月以上延滞債権額	0.11
	貸出条件緩和債権額	1.70
	合計	6.61

2. 金融再生法開示債権

【単体】 (単位:百万円)

		15年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権		7,501
危険債権		13,377
要管理債権		7,891
小計(A)		28,769
正常債権		419,584
合計(B)		448,353

部分直接償却額	7,607
---------	-------

(%)

開示債権比率(A)/(B)	6.41
---------------	------

5. 業種別貸出状況等

業種別貸出金【単体】

(単位：百万円)

	15年9月末		15年3月末	14年9月末
	15年3月末比	14年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)				436,681
製造業				34,104
農業				2,584
林業				241
漁業				1,371
鉱業				990
建設業				59,476
電気・ガス・熱供給・水道業				2,922
運輸・通信業				9,877
卸売・小売業、飲食店				69,430
金融・保険業				15,785
不動産業				33,735
サービス業				65,442
地方公共団体				17,099
その他				123,625
	15年9月末	15年3月末比	15年3月末	14年9月末
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	441,061	8,182	449,243	
製造業	34,366	2,266	32,100	
農業	2,738	90	2,828	
林業	305	33	272	
漁業	1,303	92	1,395	
鉱業	887	128	1,015	
建設業	50,814	6,371	57,185	
電気・ガス・熱供給・水道業	2,818	551	3,369	
情報通信業	3,223	783	4,006	
運輸業	8,225	842	7,383	
卸売・小売業	57,507	2,738	60,245	
金融・保険業	19,288	1,429	20,717	
不動産業	37,493	1,091	36,402	
各種サービス業	64,971	1,762	66,733	
地方公共団体	27,796	1,759	29,555	
その他	129,327	3,289	126,038	

(注)平成14年3月7日付総務省告示第139号により「日本標準産業分類」が改訂され、同年10月1日から適用されたことに伴い、上記の計数は、15年9月末及び15年3月末は改訂後の日本標準産業分類の区分に基づき、14年9月末は改訂前の日本標準産業分類の区分に基づき記載しております。

消費者ローン残高【単体】

(単位：百万円)

	15年9月末		15年3月末	14年9月末
		15年3月末比		
消費者ローン残高	98,782	4,922	10,768	88,014
うち住宅ローン残高	88,121	4,592	10,248	77,873
うちその他ローン残高	10,660	330	519	10,141

中小企業等貸出比率【単体】

(%)

	15年9月末		15年3月末	14年9月末
		15年3月末比		
中小企業等貸出比率	89.93	0.06	89.99	92.37

6. 預金、貸出金の状況【単体】

(単位：百万円)

	15年9月末		15年3月末	14年9月末
		15年3月末比		
預金(未残)	559,838	8,510	568,348	578,014
(平残)	556,964	7,330	549,634	546,419
貸出金(未残)	441,061	8,182	449,243	436,681
(平残)	437,638	4,940	432,698	426,504

7. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部資本直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(2) 評価損益

(単位：百万円)

【単体】	平成15年9月末				平成15年3月末			平成14年9月末		
	評価損益				評価損益			評価損益		
		平成14年 9月末比	評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	98	135	5	103	20	20	-	37	38	1
その他有価証券	352	1,611	962	1,315	846	1,354	507	1,259	1,552	293
株式	113	176	228	114	103	34	138	63	86	149
債券	466	1,878	701	1,167	1,050	1,310	260	1,412	1,454	42
その他	0	89	32	32	99	8	108	89	11	101
合計	450	1,746	968	1,418	867	1,374	507	1,296	1,591	294
株式	113	176	228	114	103	34	138	63	86	149
債券	466	1,888	701	1,167	1,053	1,313	260	1,422	1,464	42
その他	97	35	37	135	82	26	108	62	40	103

- (注) 1. 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中のコマースナル・ペーパーも含めております。
 2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
 3. 「その他有価証券」の評価については、(中間)期末日の時価に基づいております。
 4. 平成15年9月末における「その他有価証券」に係る評価差額は、209百万円であります。

(単位：百万円)

【連結】	平成15年9月末				平成15年3月末			平成14年9月末		
	評価損益				評価損益			評価損益		
		平成14年 9月末比	評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	98	135	5	103	20	20	-	37	38	1
その他有価証券	351	1,610	963	1,315	846	1,354	507	1,259	1,552	293
株式	114	177	229	114	103	34	138	63	86	149
債券	466	1,878	701	1,167	1,050	1,310	260	1,412	1,454	42
その他	0	89	32	32	99	8	108	89	11	101
合計	449	1,745	968	1,418	867	1,374	507	1,296	1,591	295
株式	114	177	229	114	103	34	138	63	86	149
債券	466	1,888	701	1,167	1,053	1,313	260	1,422	1,464	42
その他	97	35	37	135	82	26	108	62	40	103

- (注) 1. 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中のコマースナル・ペーパーも含めております。
 2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
 3. 「その他有価証券」の評価については、(中間)期末日の時価に基づいております。
 4. 平成15年9月末における「その他有価証券」に係る評価差額は、210百万円であります。